

審査結果概要書

平成 25 年 2 月 14 日

審査機関名 シー・アイ・ジャパン株式会社

1. 排出削減事業の概要

排出削減事業名	低消費電力照明導入による省エネルギー事業
排出削減事業者名	株式会社マルシメ
排出削減共同実施事業者名	一般社団法人低炭素投資促進機構
その他関連事業者名	
事業実施場所	スーパーモール・ラッキー (秋田県横手市十文字町仁井田字東 22-1)
事業の概要	本事業は、既存の蛍光灯器具に使用されている蛍光管(インバータ式 FLR)を LED 照明管に取り替えることで、使用エネルギー量の削減を図るものである。
排出削減量の計画	< 限界電源炭素排出係数使用 > 【限界電源炭素排出係数使用の場合】 2012 年度：133 tCO ₂ /年 (事業実施期間合計 133 tCO ₂) 【全電源炭素排出係数の場合(参考値)】 2012 年度：104 tCO ₂ /年 (事業実施期間合計 104 tCO ₂)
国内クレジット 認証期間	事業開始日 2012 年 12 月 1 日 終了予定日 2013 年 3 月 31 日
排出削減方法論	方法論番号 006 照明設備の更新

2 . 審査結果

本事業は、排出削減事業の要件に適合している。

3 . 実施した審査手続きの概要

審査手続きにより、以下の排出削減事業の認証の要件の妥当性を確認している。

要件	審査手続き
日本国内で実施されること	事業計画が日本国内で実施されていることを、2013 年 1 月 22 日に事業サイトを訪問して確認した。 排出削減事業実施場所：スーパーモール・ラッキー (秋田県横手市十文字町仁井田字東 22-1)
追加性を有すること	<p>1) 法的義務がないこと 本事業は、法的義務等の順守のために計画されたものではなく、CO2 排出量の削減を目的として実施されたことを、削減事業実施者への質問等により確認した。</p> <p>2) 設備が継続利用可能であること 本事業を実施せず、設備更新を行わない場合、既存設備(蛍光管)を継続して利用することが可能であったことを質問、関連資料の閲覧、及び事業サイト訪問時での既存設備の導入実施時期の確認により確認している。</p> <p>3) 投資回収年数 排出削減事業の投資回収年数については、入手した根拠資料、質問および検算により全体で 3.7 年であることを確認している。投資回収年数計算の根拠データについては、関連証憑と突合することにより正確性を確認している。また、投資回収年数については設備投資額から補助金を差し引いた純投資額をもとに算出していることを確認している。</p> <p>4) 追加性判断における定性要因 当該組織の事業は、スーパーマーケットの運営によりエネルギーを使用している。組織としては、省エネを推進しておりエネルギーコストの低減に努めてきた。 創業から 60 年を超える地元の個人消費を支えるスーパーマーケットを運営しており、今後も環境を配慮した CO2 排出削減につながる照明の LED 化を推進することで環境貢献したいという想いと、国内クレジット制度の意義がマッチして事業申請に至ったことを確認した。以上の通り、本事業は国内クレジット制度への参加を意図して実施されたものであり、追加性があると判断できる。</p>
自主行動計画に参加していない者により行われること	自主行動計画への参加の有無について、訪問時の事業者への質問、その他関係者への質問により自主行動計画に参加している事業者でない事を確認した。

<p>排出削減方法論に基づいて実施されること</p>	<p>1) 本排出削減事業は、承認排出削減方法論 006 に基づき排出削減量を計算しており、該当する適用条件を満たしていることを確認した。</p> <p>適用条件 1 については、既存照明設備よりも高効率の照明設備に更新していることを現地確認及び関係者への質問により確認している。</p> <p>適用条件 2 については、本事業により LED による高効率照明設備への更新を行わなかった場合、既存の照明設備を継続的に利用できることを関連資料及び関係者への質問により確認している。</p> <p>適用条件 3 については、対象照明設備が店舗内の照明であり、エネルギー使用量に最も影響する年間点灯時間を把握することが可能であることを確認している。</p> <p>2) その他、バウンダリーの設定、ベースラインの設定、リーケージの特定、排出削減量、モニタリングの方法が適切であることについて、それぞれ質問と関連証憑により確認している。</p> <p>3) ベースライン排出量の算定に係る既存設備の最大利用期間についていずれの設備も法定耐用年数の 2 倍を超えていないことを確認している。</p> <p>4) 本事業では、方法論 006 に規定するような、技術的に計測可能かつ当該事業に起因するバウンダリー外での温室効果ガス排出は特定されないことを確認している。</p>
----------------------------	---

4 . 特記事項

特に無し